

日

本経済の成長率は低下傾向にある一方、社会保障費が急増し、財政赤字が恒常化している。債務残高（対GDP比）は200%を超え、財政・社会保障の抜本改革は不可避だ。社会保障費を抑制しないで財政を安定化させるためには、消費税率換算で20%超の増税が必要であるとの専門家の試算もある。

にもかかわらず、増税に対する反対は多い。時事通信の調査（10月22日の衆院選出口調査）では、2019年10月に予定されている消費増税について、反対は43・3%、賛成は33・9%であった。

増税が受け入れられない背景の一つになっているのが格差の拡大だ。OECD（経済協力開発機構）のレポート「格差は拡大しているか」によれば、日本は米国並みの再分配しかしていないという。政府から受け取る平均的な現金給付（対家計の可処分所得）は、日本は19・7%。諸外国はオーストラリア14・3%、フランス32・9%、デンマーク25・6%、米国9・4%となっている。

それに対して、最も所得が低い

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

低所得の階層に薄い 日本の所得再分配 米国並みの水準

2.0%

所得が最も低い階層への再分配（現金給付と負担の差額。対家計の可処分所得）

出所：OECDレポート「格差は拡大しているか」

階層が受け取っている現金給付（対家計の可処分所得）は、日本は3・1%。オーストラリア5・9%、フランス5・3%、デンマーク9・2%より低い。米国の2・3%を上回っている。

問題は、政府に支払う平均的な税金や社会保険料（対家計の可処分所得）の負担が、低所得の階層に重い点だ。所得が最も低い階層が負担する税負担等（対家計の可処分所得）は、日本は1・2%。オーストラリア0・2%、フランス1・5%、デンマーク3・2%、米国0・4%となっている。

その結果、所得が最も低い階層への再分配（現金給付と負担の差額、対家計の可処分所得）は、日本は2・0%。オーストラリア5・8%、フランス3・9%、デンマーク6・0%、米国1・9%で、日本は米国並みの低水準だ。日本の再分配は、中・高所得階層に厚いといえる。子育て支援や年金・医療・介護などの国庫負担の在り方を含め、本当に困っている人をどう救済するのか、限られた財源の使い方をあらためて検討する必要がある。